



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社 i - p l u g 上場取引所 東
コード番号 4177 URL https://i-plug.co.jp/
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）中野 智哉
問合せ先責任者 （役職名）取締役CFO （氏名）阪田 貴郁 TEL 06-6306-6125
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	2,391	15.5	△100	—	△97	—	△68	—
2025年3月期中間期	2,069	16.4	△48	—	△48	—	△61	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 △68百万円（－％） 2025年3月期中間期 △61百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	△17.36	—
2025年3月期中間期	△15.64	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	5,349	1,348	25.2
2025年3月期	3,823	1,395	36.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 1,348百万円 2025年3月期 1,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	54.00	54.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2025年11月14日）に公表いたしました「2026年3月期配当予想の修正（初配）及び株主優待制度の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,100	20.0	700	21.0	698	20.4	418	△30.1	105.51

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	3,984,102株	2025年3月期	3,962,584株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	884株	2025年3月期	857株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	3,971,772株	2025年3月期中間期	3,954,639株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

当社は、2025年11月20日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

(売上高)

2026年卒業予定者の大卒求人倍率は1.66倍となり、2025年卒の1.75倍と比較して0.09ポイント低下いたしました。これにより、2023年卒以降3年連続で続いていた上昇基調は、低下に転じたこととなりますが、企業の新卒採用に対する意欲は依然として高い水準を維持しております。(出典：リクルートワークス研究所「大卒求人倍率調査」)。また、就職活動の状況について、2026年卒の就職内定率(2025年10月1日時点)は、93.9%(前年比2.0ポイント減)と概ね前年と同水準で推移しています(出典：(株)インディードリクルートパートナーズ「就職プロセス調査」)。また、インターンシップを介した早期接触や選考が活発化しており、2026年卒の就活スケジュールも、前年同様に早期化していることがうかがえます。

一方、当中間連結会計期間末におけるOfferBox企業登録数(累積)は2.1万社(前年同期比12.9%増)、OfferBox2026年卒学生登録数(累積)は23.4万人(同12.6%増)、2027年卒学生登録数(累積)は13.6万人(同23.0%増)となりました。

このような状況のなか、当中間連結会計期間の売上高は2,391,430千円(前年同期比15.5%増)、OfferBoxの2026年卒内定決定人数は7,211人(同10.6%増)となりました。

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。サービス別に区分した売上高の概況は、次のとおりであります。

OfferBox(早期定額型)

2027年卒を対象とした早期定額型は、新卒採用市場の早期利用ニーズを着実に取り込むことで、受注高は好調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(早期定額型)の売上高は1,673,835千円(前年同期比19.4%増)となりました。

OfferBox(成功報酬型)

2026年卒を対象とした成功報酬型は、決定人数は順調に増加していますが、早期定額型プランの入社合意率の消化となる決定が多くなりました。この結果、当中間連結会計期間のOfferBox(成功報酬型)の売上高は451,679千円(前年同期比1.2%減)となりました。

eF-1G(適性検査)

適性検査の新規利用企業は順調に増加し、受検数も堅調に推移しました。この結果、当中間連結会計期間のeF-1G(適性検査)の売上高は140,446千円(前年同期比12.6%増)となりました。

その他

新規事業や顧客紹介等の売上高が含まれており、着実に増加しております。この結果、当中間連結会計期間のその他の売上高は125,469千円(前年同期比45.1%増)となりました。

(営業損失)

サービス規模拡大のための人的投資や早期化トレンドから2027卒学生の獲得のためにプロモーション関連に先行投資しております。これに加えて、売上高の季節性から、当中間連結会計期間の営業損失は100,034千円(前年同期は営業損失48,474千円)となりました。

(経常損失)

銀行借入れに対する支払利息を計上しております。この結果、当中間連結会計期間の経常損失は97,635千円(前年同期は経常損失48,777千円)となりました。

(親会社株主に帰属する中間純損失)

税金計算に中間特有の会計処理を採用し、法人税等を△28,700千円計上しております。この結果、当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純損失は68,934千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失61,841千円)となりました。

(中間連結会計期間の季節性)

当社グループの売上構成として、OfferBox早期定額型の売上高が77.8% (2025年3月期) を占めます。この早期定額型の受注は、採用活動の早期化により第1四半期に集中する傾向にありますが、役務提供期間の経過に応じて収益を認識するため、売上高は下期に偏重する傾向にあります。

四半期連結会計期間の売上高及び営業利益の推移

2025年3月期	第1四半期 (4－6月期)	第2四半期 (7－9月期)	第3四半期 (10－12月期)	第4四半期 (1－3月期)	年度計
売上高(千円)	788,090	1,281,571	1,538,062	1,476,726	5,084,450
構成比(%)	15.5	25.2	30.3	29.0	100.0
営業利益(千円)	△305,017	256,543	516,001	110,975	578,502

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は5,349,623千円となり、前連結会計年度末に比べ1,525,963千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が852,700千円増加したこと、前払費用が382,687千円増加したこと等によります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は4,001,052千円となり、前連結会計年度末に比べ1,573,275千円増加いたしました。これは主に早期定額型の収益認識から生じる契約負債が1,938,246千円増加した一方で、未払金が146,361千円減少したこと等によります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は1,348,570千円となり、前連結会計年度末に比べ47,311千円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する中間純損失が68,934千円となったこと等によります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ552,700千円増加し、当中間連結会計期間末には3,062,123千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,286,091千円(前年同期比25.1%増)となりました。これは主に契約負債の増加額が1,938,246千円の方で、その他の増加額が538,880千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は567,618千円(前年同期比202.2%増)となりました。これは主に定期預金の預入による支出300,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は165,772千円(前年同期は91,794千円の獲得)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出166,595千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2025年5月15日の「2025年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,509,422	3,362,123
売掛金及び契約資産	117,460	216,408
前払費用	229,457	612,145
その他	10,444	2,384
流動資産合計	2,866,785	4,193,061
固定資産		
有形固定資産	31,630	20,579
無形固定資産		
のれん	40,806	34,005
ソフトウェア	545,192	579,496
その他	97,189	165,283
無形固定資産合計	683,188	778,785
投資その他の資産	242,055	357,197
固定資産合計	956,874	1,156,562
資産合計	3,823,660	5,349,623
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	291,615	179,214
未払金	395,756	249,395
未払法人税等	46,034	18,750
契約負債	1,199,303	3,137,549
その他	349,591	325,874
流動負債合計	2,282,300	3,910,783
固定負債		
長期借入金	129,203	75,009
資産除去債務	15,197	15,260
その他	1,075	—
固定負債合計	145,476	90,269
負債合計	2,427,777	4,001,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	672,330	683,158
資本剰余金	550,088	560,916
利益剰余金	173,648	104,713
自己株式	△184	△216
株主資本合計	1,395,882	1,348,570
純資産合計	1,395,882	1,348,570
負債純資産合計	3,823,660	5,349,623

(2) 中間連結損益及び包括利益計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	2,069,661	2,391,430
売上原価	213,406	273,430
売上総利益	1,856,255	2,117,999
販売費及び一般管理費	1,904,730	2,218,033
営業損失(△)	△48,474	△100,034
営業外収益		
受取利息	174	3,129
助成金収入	1,330	283
受取手数料	184	437
その他	350	215
営業外収益合計	2,040	4,066
営業外費用		
支払利息	1,654	1,033
株式交付費	684	447
その他	3	187
営業外費用合計	2,342	1,668
経常損失(△)	△48,777	△97,635
税金等調整前中間純損失(△)	△48,777	△97,635
法人税等	13,063	△28,700
中間純損失(△)	△61,841	△68,934
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△61,841	△68,934
中間包括利益	△61,841	△68,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△61,841	△68,934

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)	△48,777	△97,635
減価償却費	67,652	96,373
のれん償却額	6,801	6,801
支払利息	1,654	1,033
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△116,597	△98,947
契約負債の増減額 (△は減少)	1,556,623	1,938,246
その他	△383,377	△538,881
小計	1,083,978	1,306,990
利息及び配当金の受取額	176	2,467
利息の支払額	△1,659	△1,033
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△54,582	△22,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,912	1,286,091
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△664	△2,229
無形固定資産の取得による支出	△169,453	△181,961
差入保証金の差入による支出	△18,600	△72,496
差入保証金の回収による収入	859	14,688
投資有価証券の取得による支出	—	△25,619
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,858	△567,618
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△207,488	△166,595
ストックオプションの行使による収入	509	3,711
その他	△1,227	△2,888
財務活動によるキャッシュ・フロー	91,794	△165,772
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	931,848	552,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,164,680	2,509,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,096,528	3,062,123

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、HRプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。